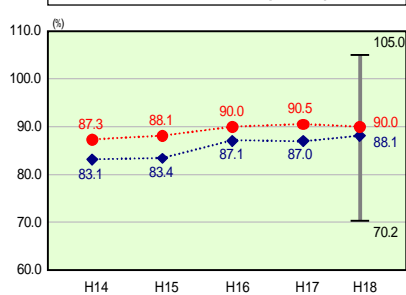


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

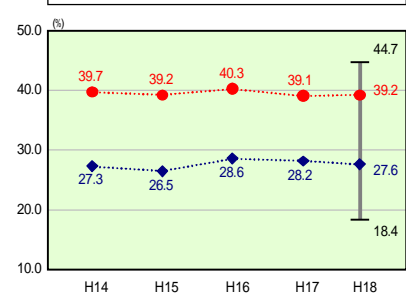


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	32,822 人(H19.3.31現在)
面積	17.06 km ²
歳入総額	10,009,616 千円
歳出総額	9,439,536 千円
実質収支	549,053 千円

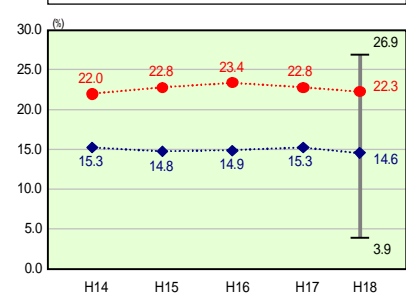
H18類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



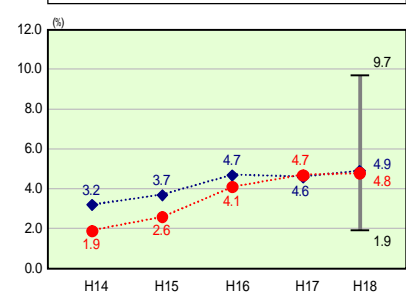
H18類似団体内順位 149/153
全国市町村平均 29.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

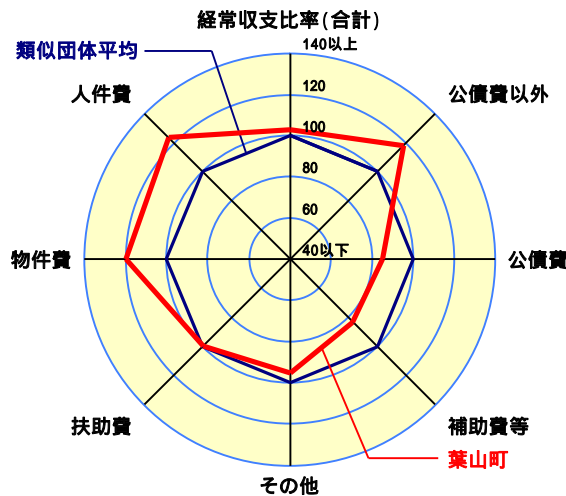


H18類似団体内順位 150/153
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

扶助費



H18類似団体内順位 81/153
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 10.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

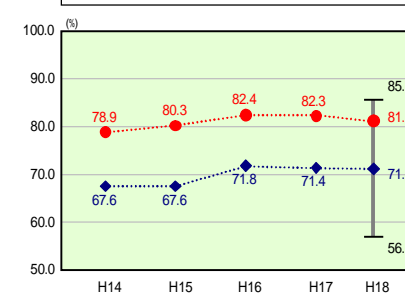
【経常収支比率】扶助費や公債費の伸び等義務的経費の増加により、近年増加傾向にあったが、平成18年度は、物件費や補助費等歳出の抑制に努めたことにより、前年度に比べ0.5ポイント下が90.0%となったものの、類似団体平均に比べ1.9ポイント上回っている。特に人件費や物件費に係る経常収支比率が高いため、定員適正化計画に基づく人件費の削減や指定管理者制度及び民間委託等を活用することで物件費等の削減を進めていく必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、人件費及び公営企業(法非通)に対する繰出しが多いことが要因である。今後は、適正人員の配置や手当の再検討を含めた総人件費枠での抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費及び公債費に準ずる費用は、近年上昇傾向にあるものの、類似団体平均内においては低い水準となっている。しかしながら、公債費に準ずる下水道事業に係る1人当たり決算額は、類似団体平均より高くなっており、今後も高い水準で推移するものと見込まれる。こうしたことから、地方債を伴う普通建設事業や下水道事業などの計画的な執行に努め、地方債の新規発行を抑制していく必要がある。

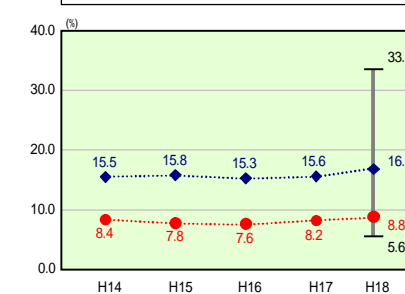
【普通建設事業費】全体としては、類似団体平均値を下回っているが、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、平成17年度に大きく増加したのは、保育園・教育センターを建設したことによるものである。今後は、各施設の老朽化に伴う建替えや公共施設の耐震改修なども見込まれ、一時的に高い水準になることも予想されることから、計画的な事業展開が必要である。

公債費以外



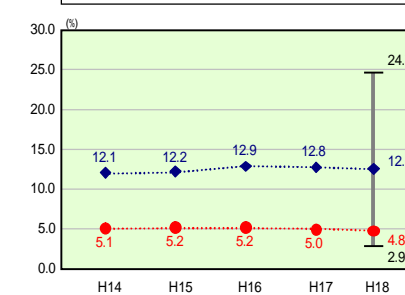
H18類似団体内順位 148/153
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



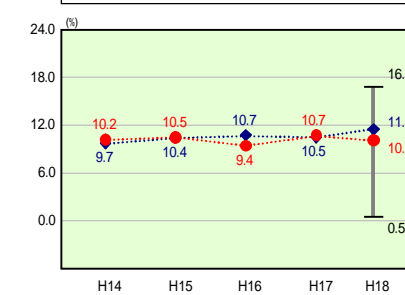
H18類似団体内順位 8/153
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 9/153
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

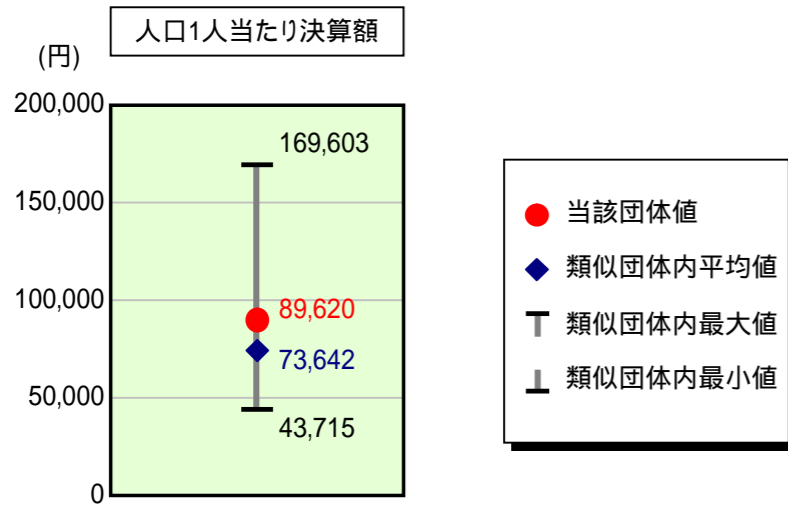
その他



H18類似団体内順位 47/153
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



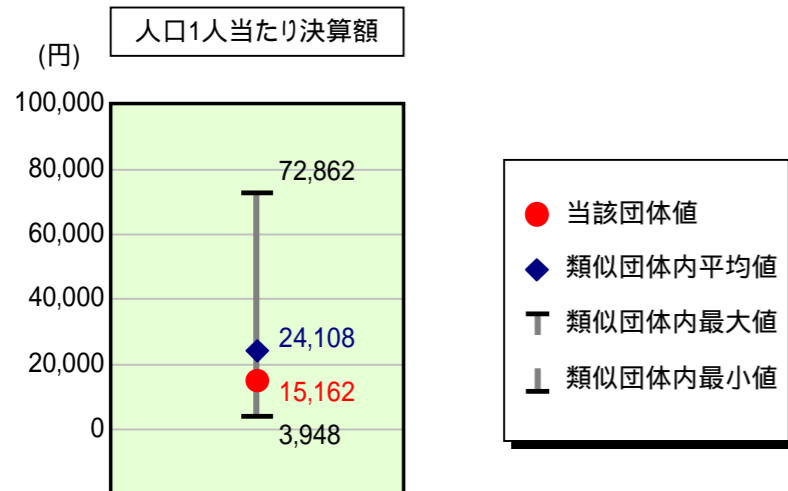
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,775,046	84,548	62,819	34.6
賃金(物件費)	102,392	3,120	4,087	23.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2	0	7,782	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,535	6,506	3,100	109.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,694	966	1,338	27.8
退職金	181,174	5,520	5,638	2.1
合計	2,941,495	89,620	73,642	21.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	7.08	0.90
ラスパイレス指数	103.0	95.6	7.4

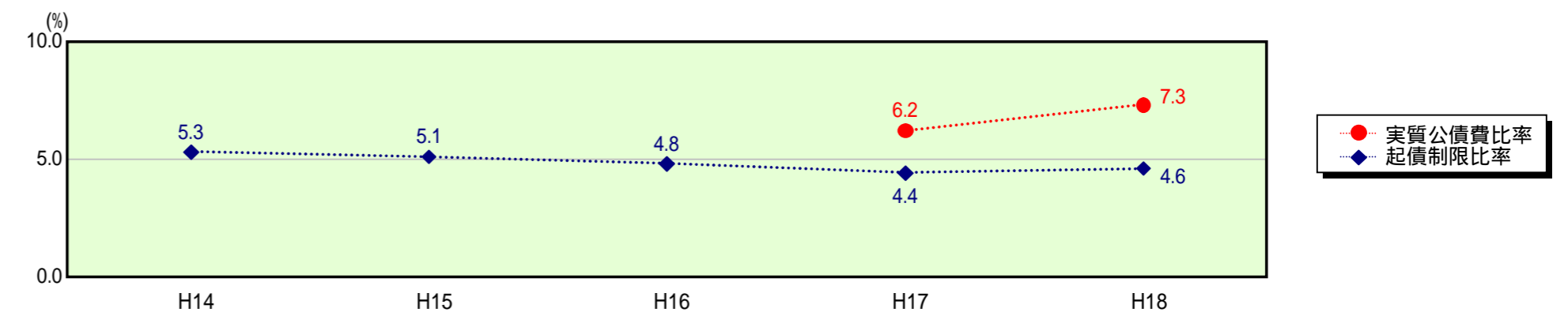
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

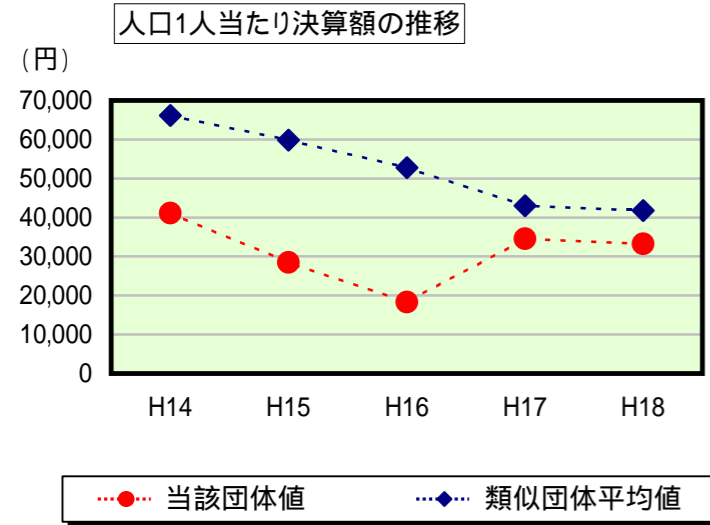
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	583,229	17,769	35,094	49.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	591,466	18,020	9,900	82.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,397	256	1,698	84.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	685,436	20,883	26,583	21.4
合計	497,656	15,162	24,108	37.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,318,312	41,151	173.2	66,183	4.7	177.9
うち単独分	602,226	18,798	61.9	45,829	3.2	65.1
H15	918,519	28,514	30.7	59,853	9.6	21.1
うち単独分	561,425	17,429	7.3	38,883	15.2	7.9
H16	594,075	18,285	35.9	52,737	11.9	24.0
うち単独分	516,503	15,897	8.8	35,895	7.7	1.1
H17	1,128,244	34,546	88.9	42,971	18.5	107.4
うち単独分	1,059,627	32,445	104.1	27,006	24.8	128.9
H18	1,091,906	33,268	3.7	41,759	2.8	0.9
うち単独分	766,123	23,342	28.1	25,833	4.3	23.8
過去5年間平均	1,010,211	31,153	38.4	52,701	9.5	47.9
うち単独分	701,181	21,582	24.4	34,689	11.0	35.4